

# 四 半 期 報 告 書

(第102期第2四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月11日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

**【会社名】** リオン株式会社

**【英訳名】** RION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩 橋 清 勝

**【本店の所在の場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359—7099

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359—7099

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山 谷 広 典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,215,230	10,798,246	22,635,697
経常利益 (千円)	1,235,261	1,078,098	3,212,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	843,012	605,439	2,229,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	659,845	556,212	2,075,913
純資産額 (千円)	24,143,453	25,586,263	25,289,038
総資産額 (千円)	31,113,577	33,182,713	33,157,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.60	49.24	181.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	77.1	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,688,212	1,527,785	2,841,768
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△421,133	△245,343	△951,931
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,765	△288,675	△541,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,828,498	8,157,316	7,181,413

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.93	33.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で景気回復に向けた動きへの期待が高まっておりましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大のほか、世界的な原材料価格の高騰及びロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰に加え、急激な円安の進行等により先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同四半期と比べて増収となりました。一方、利益面については、部材価格の高騰や環境機器事業において期間費用が増加したことなどにより減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用等を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

#### [医療機器事業]

補聴器では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことにより、4月から6月にかけては来店者数が回復傾向にあった一方で、7月以降は感染再拡大の影響を受けて来店者数が再び落ち込みましたが、上期全体では緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の実施により人流が抑制されていた前年同四半期の売上高を上回りました。医用検査機器では、健診用オージオメータの販売が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

#### [環境機器事業]

国内市場においては、工事現場等で使用される騒音計や振動計の販売が、好調であった前期からの反動により減少したものの、海外市場における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。一方で、販売活動費用や新製品開発費用が大きく増加したことに加え、部材の価格高騰の影響を受け営業損失を計上しました。

#### [微粒子計測器事業]

世界的な半導体不足が長期化する中で、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、旺盛な需要に対応するために設備等の生産体制を強化したことや、部材の調達価格が高騰している影響により生産コストが上昇し、営業利益の増益幅は限定的となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	10,215	10,798	583	5.7
医療機器事業	5,613	5,759	146	2.6
環境機器事業	1,937	1,978	41	2.1
微粒子計測器事業	2,664	3,060	395	14.8
営業利益又は 営業損失(△)	1,203	1,052	△151	△12.6
医療機器事業	352	400	47	13.4
環境機器事業	189	△25	△215	—
微粒子計測器事業	661	677	16	2.5
経常利益	1,235	1,078	△157	△12.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	843	605	△237	△28.2

## (2) 財政状態

### (資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、33,182百万円となりました。これは主に電子記録債権を含む受取手形及び売掛金の減少1,461百万円があった一方で、現金及び預金の増加603百万円、棚卸資産の増加550百万円があったことによるものであります。

### (負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて271百万円減少し、7,596百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加132百万円があった一方で、未払法人税等の減少570百万円、賞与引当金の減少149百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し、25,586百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加322百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて975百万円増加し8,157百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて160百万円減少し1,527百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を867百万円計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて175百万円減少し245百万円となりました。これは主に定期預金の増減額として381百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得のため330百万円、無形固定資産の取得のため343百万円を支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて23百万円増加し、288百万円となりました。これは主に配当金の支払いとして282百万円を支出したことによるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は836百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、Norsonic ASの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月7日付で全株式を取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況」  
1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 取得による企業結合」に記載のとおりであります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,319,100	12,319,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	12,319,100	12,319,100	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月18日	10,000	12,319,100	11,910	2,043,594	11,910	2,467,093

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行による増加であります。

発行価格 2,382円

資本組入額 1,191円

割当先 取締役(社外取締役を除く)4名

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.45
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,355	11.02
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,137	9.24
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	459	3.73
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	211	1.72
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	188	1.53
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	181	1.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	178	1.45
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150	1.22
計	—	7,352	59.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

㈱日本カストディ銀行(信託口)	1,354千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	1,132千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,294,300	122,943	—
単元未満株式	普通株式 7,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,319,100	—	—
総株主の議決権	—	122,943	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,300	—	17,300	0.14
計	—	17,300	—	17,300	0.14

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	8,322,716
受取手形及び売掛金	5,469,451	3,973,148
電子記録債権	1,636,348	1,671,145
棚卸資産	※ 5,217,769	※ 5,768,565
その他	287,290	478,962
貸倒引当金	△1,480	△961
流動資産合計	20,328,664	20,213,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,736	2,078,148
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,369,136	1,432,156
有形固定資産合計	9,431,067	9,477,499
無形固定資産	1,049,836	1,245,505
投資その他の資産		
その他	2,352,770	2,250,731
貸倒引当金	△5,200	△4,600
投資その他の資産合計	2,347,570	2,246,131
固定資産合計	12,828,473	12,969,136
資産合計	33,157,137	33,182,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	2,098,744
未払法人税等	804,662	234,121
未払費用	288,696	313,536
賞与引当金	1,065,804	916,318
製品保証引当金	189,361	191,405
その他	260,509	536,135
流動負債合計	4,575,623	4,290,261
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,608,641
その他	1,702,457	1,697,547
固定負債合計	3,292,475	3,306,188
負債合計	7,868,099	7,596,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,043,594
資本剰余金	2,455,183	2,467,093
利益剰余金	17,068,102	17,390,830
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	21,890,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	473,824
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△71,600	△55,467
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,695,424
純資産合計	25,289,038	25,586,263
負債純資産合計	33,157,137	33,182,713

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,215,230	10,798,246
売上原価	5,014,973	5,561,933
売上総利益	5,200,256	5,236,313
販売費及び一般管理費	※ 3,996,802	※ 4,184,087
営業利益	1,203,454	1,052,225
営業外収益		
受取利息	2,454	2,301
受取配当金	13,076	17,702
受取家賃	22,754	22,578
その他	17,653	9,326
営業外収益合計	55,938	51,909
営業外費用		
支払利息	914	1,180
為替差損	—	6,506
支払手数料	16,952	16,574
その他	6,263	1,775
営業外費用合計	24,130	26,036
経常利益	1,235,261	1,078,098
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,686
特別利益合計	—	55,686
特別損失		
固定資産除却損	4,460	29,243
建物解体費用	—	203,552
埋蔵文化財発掘調査費	—	33,200
特別損失合計	4,460	265,996
税金等調整前四半期純利益	1,230,801	867,788
法人税、住民税及び事業税	393,881	229,058
法人税等調整額	△6,093	33,291
法人税等合計	387,788	262,349
四半期純利益	843,012	605,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,012	605,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	843,012	605,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,455	△65,359
退職給付に係る調整額	△127,712	16,132
その他の包括利益合計	△183,167	△49,226
四半期包括利益	659,845	556,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,845	556,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,230,801	867,788
減価償却費	319,247	348,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,686	△1,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,581	△149,485
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,009	2,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,597	41,875
受取利息及び受取配当金	△15,530	△20,003
支払利息	914	1,180
為替差損益 (△は益)	△5,755	4,076
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,460	29,243
売上債権の増減額 (△は増加)	779,009	1,462,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186,635	△550,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,112	132,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△55,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,663	△11,755
その他	23,250	191,870
小計	2,011,324	2,292,238
利息及び配当金の受取額	14,997	19,359
利息の支払額	△914	△1,180
法人税等の支払額	△337,195	△782,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,212	1,527,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,699	381,440
有形固定資産の取得による支出	△201,523	△330,106
無形固定資産の取得による支出	△247,215	△343,007
投資有価証券の売却による収入	—	61,294
その他	24,905	△14,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,133	△245,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△258,094	△282,571
その他	△6,671	△6,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,765	△288,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△17,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,002,368	975,903
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,129	7,181,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,828,498	※ 8,157,316

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

当社は、2022年9月14日開催の取締役会において、完全子会社であるリオンテクノ株式会社を存続会社とし、当社の完全子会社であるリオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、吸収合併日は2023年1月1日を予定しております。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	リオンテクノ株式会社
事業の内容	補聴器の製造及びサービス
被結合企業の名称	リオン金属工業株式会社
事業の内容	補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造

(2) 企業結合日

2023年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

リオンテクノ株式会社を存続会社、リオン金属工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リオンテクノ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社製品の製造を行う両社の統合により、当社グループの事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
製品	1,775,166千円	1,851,881千円
仕掛品	1,198,769千円	1,337,110千円
原材料及び貯蔵品	2,243,834千円	2,579,574千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	1,295,216千円	1,295,512千円
賞与引当金繰入額	397,148千円	425,209千円
退職給付費用	85,658千円	86,570千円
貸倒引当金繰入額	△11,686千円	△1,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,446,279千円	8,322,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△617,780千円	△165,400千円
現金及び現金同等物	6,828,498千円	8,157,316千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	258,008	21	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月20日 取締役会	普通株式	270,419	22	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	282,710	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月21日 取締役会	普通株式	282,939	23	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230	—	10,215,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230	—	10,215,230
セグメント利益	352,832	189,503	661,117	1,203,454	—	1,203,454

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246	—	10,798,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246	—	10,798,246
セグメント利益又は 損失(△)	400,097	△25,620	677,748	1,052,225	—	1,052,225

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	5,560,643	1,464,481	1,044,803	8,069,928
海外売上高	52,693	472,652	1,619,955	2,145,301
顧客との契約から生じる収益	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230
外部顧客への売上高	5,613,336	1,937,134	2,664,759	10,215,230

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器事業	
国内売上高	5,660,454	1,463,076	1,305,592	8,429,124
海外売上高	99,054	515,547	1,754,521	2,369,122
顧客との契約から生じる収益	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246
外部顧客への売上高	5,759,508	1,978,624	3,060,113	10,798,246

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円60銭	49円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	843,012	605,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	843,012	605,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,288	12,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、Norsonic AS（以下、ノルソニック社）の株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月7日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Norsonic AS

事業の内容 音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行った主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にそれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年11月7日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (単位:NOK=ノルウェークローネ)

取得の対価	現金	121,996千NOK	1,743,322千円
取得原価		121,996千NOK	1,743,322千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価（以下、アーンアウト対価）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0～6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等（概算）111,900千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第102期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月21日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	282,939千円
② 1株当たりの金額	23円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

リオン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 小此木 雅 博

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 島 村 哲

業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年7月25日開催の取締役会において、Norsonic AS の株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月7日付で全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。